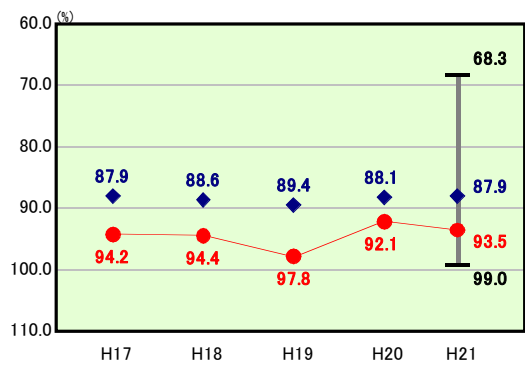


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

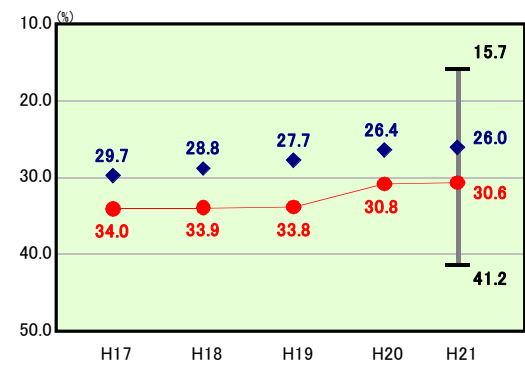
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

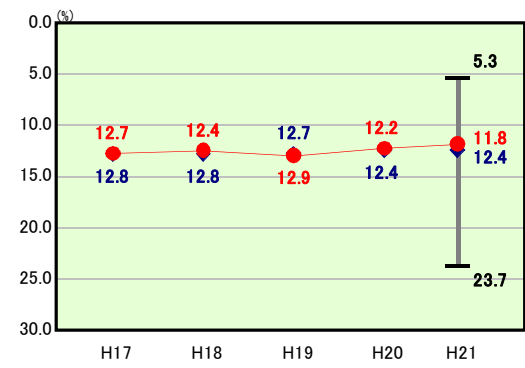
H21類似団体内順位 50/62
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5

人件費



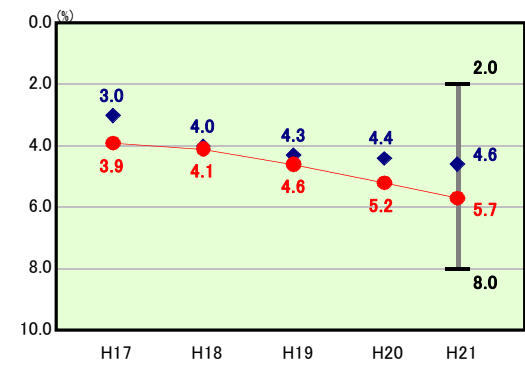
H21類似団体内順位 53/62
全国市町村平均 26.7
京都市町村平均 29.8

物件費



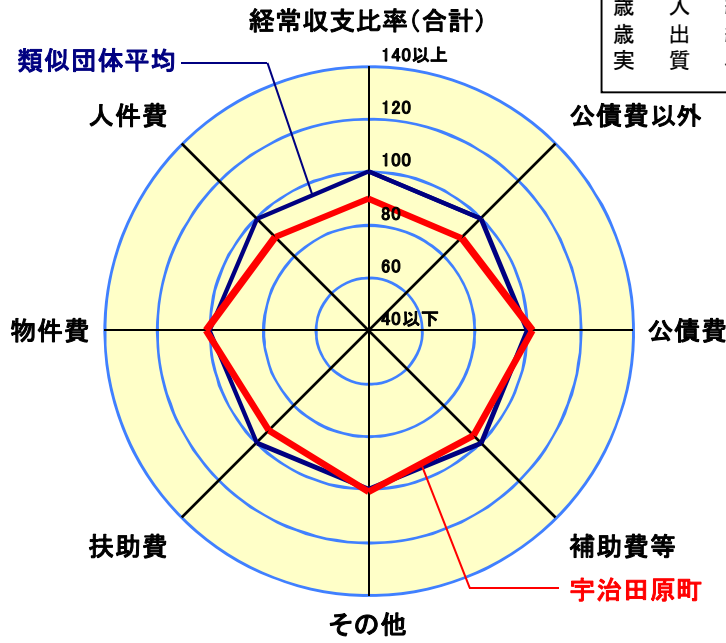
H21類似団体内順位 32/62
全国市町村平均 13.0
京都市町村平均 10.1

扶助費



H21類似団体内順位 47/62
全国市町村平均 9.6
京都市町村平均 12.7

人口	9,942人(H22.3.31現在)
面積	58.26km ²
標準財政規模	2,746,099千円
歳入総額	4,314,113千円
歳出総額	4,201,458千円
実質収支	68,020千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員数が類似団体と比較して多い傾向にあり、経常収支比率の人件費分が高くなっている。宇治田原町第4次行政改革大綱に基づき、退職者不補充や諸手当の見直し等を行い、人件費の削減に努める。

【物件費】
行財政改革に継続して取り組んでいる結果、類似団体平均水準と比較して低い結果となった。しかし、全体の経常収支比率は類似団体比較では高い水準にあるため、行財政改革を進め、引き続き経常的なコスト削減に努める。

【扶助費】
増減の傾向としては、全国の推移と同傾向にあるが、比率の増加率が類似団体と比較して高くなっている。扶助費は今後とも増加すると予測されるため、町単独制度の内容を精査し、必要以上の扶助費支出を抑制する等適正な支出に努める。

【公債費以外】
類似団体平均70.4に比べ77.1と高い水準になっている。人件費、扶助費、補助費の比率が類似団体と比較して高くなっており、これらが公債費以外の数値水準悪化の要因と考えられる。人件費の適正化を始め、扶助費及び補助費の適正な支出に努めることは勿論、歳入面においても企業立地促進を進め、経常収支比率の好転を目指す。

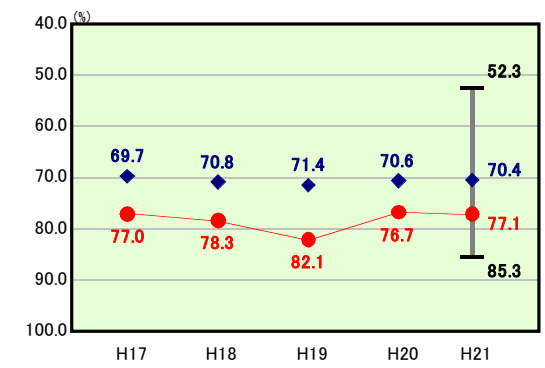
【公債費】
計画的な起債事業を実施してきたことから、類似団体よりも良い水準にある。今後も緊急度、住民ニーズを把握したうえでの起債発行に努め、計画的な事業運営に努める。

【補助費等】
ごみ・し尿処理を一部事務組合方式で実施しており、消防業務においても近隣市に委託していることから、その負担金額が大きく、補助費等の比率が類似団体よりも高い水準となっている。補助費等についても、補助制度内容の精査に努め、適正な支出に努める。

【その他】
主な内容は繰入金であり、行財政改革に継続して取り組んでいる結果、類似団体よりも低い水準となった。しかし平成6年より下水道事業に着手しており、現在も管渠普及事業に取り組んでいることから、公共下水道事業特別会計への繰出金は、他団体よりも高いと思われる。コストの見直し等に取り組み、適正な繰出金の支出に努める。

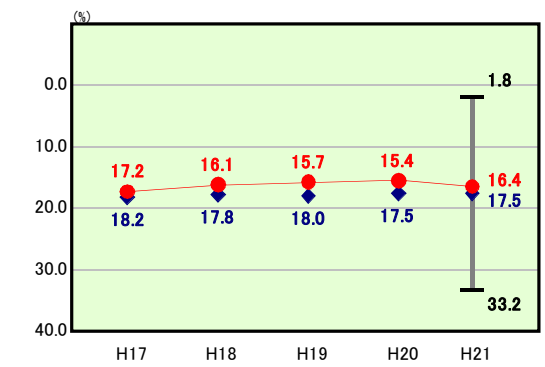
【普通建設事業】
平成18・19年度には、投資的経費を抑制していたことから決算額は類似団体よりも低くなっていたが、平成20年度より農業基盤整備、新都市アクセス道路整備の大型公共事業に取り組んだ結果、類似団体と同程度の水準となった。しかし、大型公共事業が平成21年度で終了することから、今後数値は好転すると思われる。今後も財政規模に見合った適正な事業実施に努める。

公債費以外



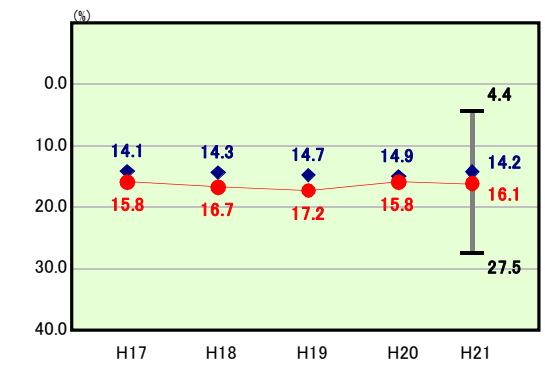
H21類似団体内順位 53/62
全国市町村平均 71.9
京都市町村平均 73.6

公債費



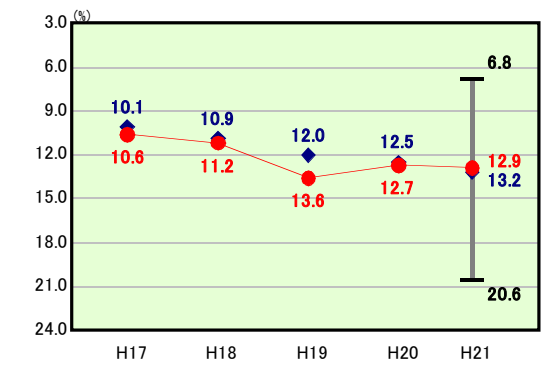
H21類似団体内順位 27/62
全国市町村平均 19.9
京都市町村平均 20.9

補助費等



H21類似団体内順位 38/62
全国市町村平均 10.5
京都市町村平均 9.5

その他

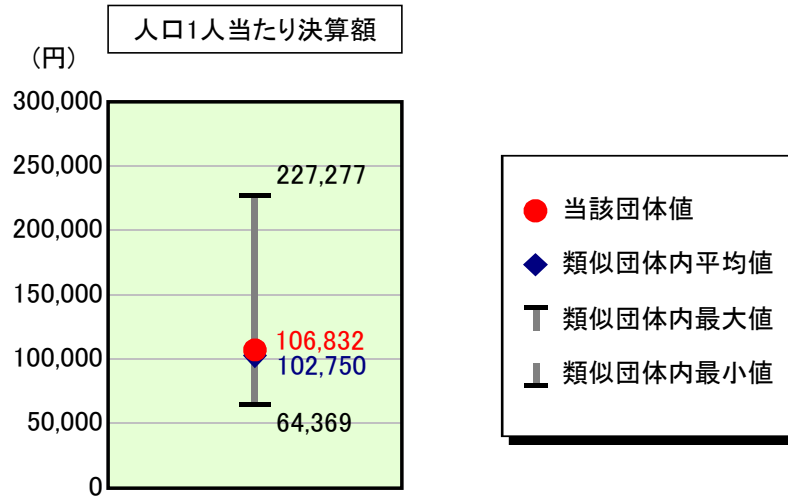


H21類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 12.1
京都市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 宇治田原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



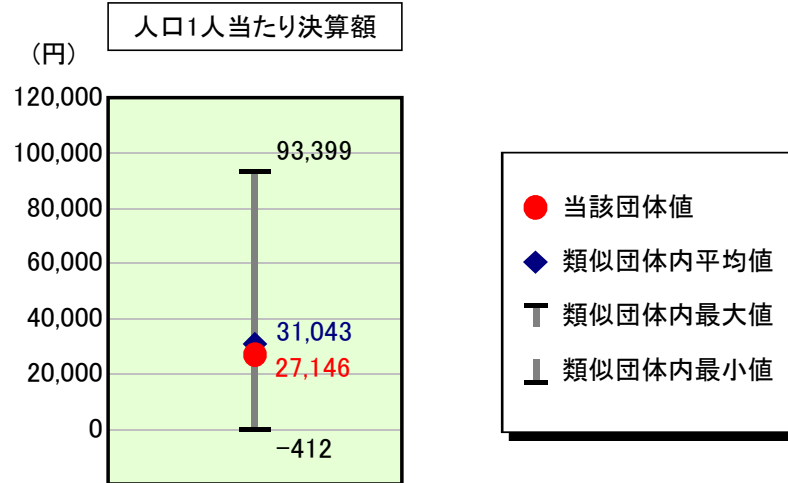
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	922,872	92,826	86,690	7.1
賃金(物件費)	49,316	4,960	7,046	▲ 29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	50,956	5,125	12,132	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,616	7,807	4,145	88.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,612	1,973	1,925	2.5
▲退職金	▲ 58,246	▲ 5,859	▲ 9,795	▲ 40.2
合計	1,062,126	106,832	102,750	4.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	9.88	0.88
ラスパイレス指数	96.4	94.1	2.3

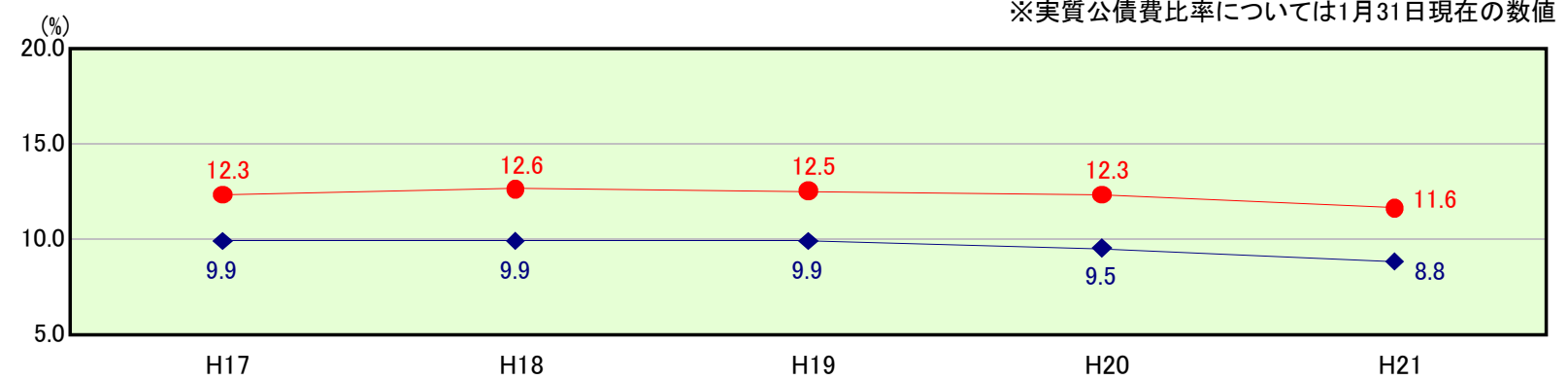
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,521	46,220	54,753	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,398	15,228	13,880	9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,162	5,045	6,127	▲ 17.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	182	18	22	▲ 18.2
▲特定財源の額	▲ 10,078	▲ 1,014	▲ 2,612	▲ 61.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 381,302	▲ 38,353	▲ 42,761	▲ 10.3
合計	269,883	27,146	31,043	▲ 12.6

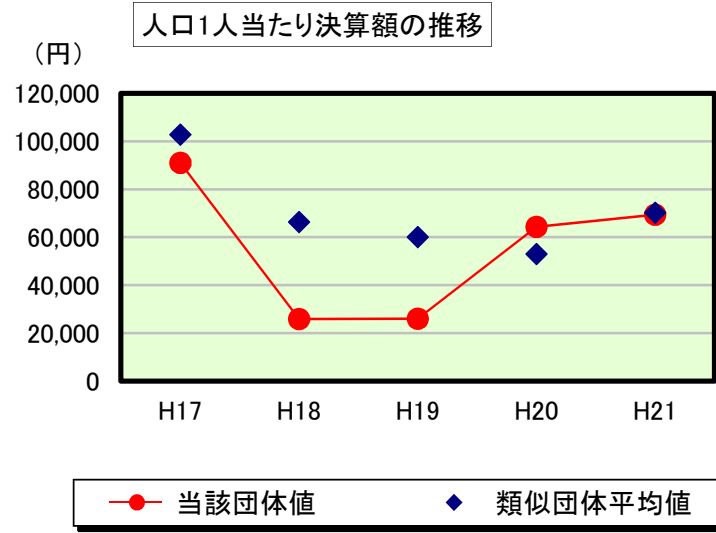
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 宇治田原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	922,412	90,977	22.0	102,700	29.3	▲ 7.3
うち単独分	501,946	49,506	10.4	59,429	21.0	▲ 10.6
H18	260,571	25,835	▲ 71.6	66,287	▲ 35.5	▲ 36.1
うち単独分	149,684	14,841	▲ 70.0	36,581	▲ 38.4	▲ 31.6
H19	261,272	25,951	0.4	60,088	▲ 9.4	9.8
うち単独分	141,834	14,088	▲ 5.1	30,773	▲ 15.9	10.8
H20	646,162	64,276	147.7	52,940	▲ 11.9	159.6
うち単独分	233,011	23,178	64.5	28,496	▲ 7.4	71.9
H21	690,240	69,427	8.0	70,254	32.7	▲ 24.7
うち単独分	338,554	34,053	46.9	41,764	46.6	0.3
過去5年間平均	556,131	55,293	21.3	70,454	1.0	20.3
うち単独分	273,006	27,133	9.3	39,409	1.2	8.1